

各製紙メーカー環境報告書における古紙配合率の偽装に係る記載状況

参考資料4

2008年版				
会社名	古紙偽装についての記述		第三者審査・意見	発行日
	トップメッセージ	本文中		
王子製紙株式会社	<p>古紙配合率偽装問題を深く反省し全社一丸となって一日も早い信頼回復に努めます(2008年5月)</p> <p>社会の信頼を二度と裏切らないために 王子製紙は2008年1月に、十数年間にわたり古紙配合率の公称値と実績値に乖離があった事実を公表いたしました。この問題につきまして、ユーザーの皆さまや消費者の皆さまをはじめ、多くの関係者の方々に多大なご迷惑、ご心配をおかけし、混乱を招いてしまったことを、改めて心よりお詫び申し上げます。王子製紙では、約2年前から古紙配合率の公称値と実績値に乖離のある製品の是正に取り組み、現在はすべての製品が公称通りの古紙配合率となっています。しかし、過去において古紙配合率に乖離のある製品を生産・販売していたことは事実です。このことにより、環境に配慮した製品を積極的に利用されているユーザーの皆さまだけでなく、日ごろ、古紙の分別回収など紙のリサイクルに尽力されている皆さま、そして広く社会の信頼を裏切る結果となってしまったことを、重ねて深くお詫び申し上げます。消費者との接点が少ない素材産業という宿命もあり、遺憾ながら、環境に対する社会の価値観の変化に気づけなかったことも、原因のひとつだと考えています。</p> <p>また、個々の製品における古紙配合率の重要性に対する認識や、消費者の皆さまやリサイクルに取り組むボランティアの皆さまの環境への高い意識を尊重する想いも、遺憾ながら不足しておりました。これまで当社は、海外植林や古紙の利用促進を中心に環境経営を積極的に推進し、省エネルギーや燃料転換などの努力によってCO2排出量の削減に取り組んできました。それにもかかわらず、このように社会の信頼を裏切る行為があったことは誠に残念であり、深く反省しております。</p> <p>問題の公表後、社外取締役を中心に原因の究明と実態調査を行い、営業部門での受注体制の見直しやチェック体制の整備、工場での古紙配合率の管理体制の整備、全社員への教育・啓蒙活動といった再発防止策を順次、実施しています。また、外部のご意見も積極的に取り入れる考えです。先日も有識者の皆さまにお集まりいただいたステークホルダー・ダイアログの場において、弊社の今後の施策に対し、さまざまな助言をいただきました(詳細はp.11～14)。一日も早く皆さまの信頼を回復すべく、コンプライアンス最優先の姿勢で経営に取り組み、役員と従業員が一丸となって再発防止に努め、二度と皆さまの信頼を裏切ることのないようにいたします。</p>	<p>【編集方針】 2007年のばい煙問題、2008年の古紙配合率偽装問題により、消費者の皆さまをはじめ、社会に対して多大なご迷惑をおかけいたしました。王子製紙グループはこれらの問題を深く反省するとともに、経緯と原因を追究し二度とこのような事態を起こすことのないよう、さまざまなステークホルダーの皆さまのご意見を伺いながら、企業姿勢の見直しと信頼回復に向けて議論を重ねています。本報告書では、ハイライトとして、それらのプロセスを報告することに重点を置きました。</p> <p>社外有識者をお招きして開催したステークホルダー・ダイアログには、当社代表取締役社長の篠田も参加し、真摯にご意見を伺いました。また工場長と営業の座談会を開催し、大和総研 経営戦略研究所 主任研究員の河口真理子氏とともに問題を検証し、これからのあり方について考えました。</p> <p>【本文中】 古紙配合率偽装問題について(古紙配合率偽装問題の経緯、原因とこれからの社内改革について)： …概要・経緯・原因の説明(2ページ) …二度と偽装が起こらない仕組みとチェック体制作り改善に向けた社内体制づくりの説明(1ページ) ステークホルダーダイアログ：王子製紙のビジネスモデルの再点検 …河口真理子氏ら5名の有識者と役員が問題点と「あるべき姿」を議論(4ページ) 工場長、営業座談会：古紙配合率偽装問題を第三者とともに振り返る …河口氏と各工場長らにより問題点と「あるべき姿」を議論(2ページ)</p>	<p>[意見] 向社会性研究所 主任研究員 社会学博士 小樽 雅章 氏</p> <p>p.3のトップコミットメント、p.7の「古紙配合率偽装問題について」、p.9の「二度と偽装が起こらない仕組みとチェック体制作り」、p.11の「ステークホルダー・ダイアログ」、p.15の「工場長、営業座談会」と、12ページにわたって特集を組んでいます。これを見る限り、精一杯の反省と対応をしていると言えるかもしれませんが、しかし、その内容に立ち入ってみると、これで本当に反省していると言っているのだろうか、と思わざるを得ないのです。その第一が、「B to Bが基本の事業形態だから消費者のニーズがつかめなかった」とか「消費者との接点が少ない素材産業だから」という言い訳めいた文言があちこちに見えることです。ことは消費者のニーズがつかめなかった、鈍感だったという問題ではありません。大企業が虚偽、偽装を行った恥ずべき行為が問われているのです。どのような言い訳も通るはずがありません。偽装を行った原因を究明するとそこにたどり着くのであれば、それは、これまで消費者を無視した経営をしてきたという、驚くべき経営の実態を自ら語っていることに他なりません。</p>	2008年 9月24日

各製紙メーカー環境報告書における古紙配合率の偽装に係る記載状況

会社名	2008年版			第三者審査・意見	発行日
	古紙偽装についての記述		本文中		
	トップメッセージ				
日本製紙株式会社	<p>信頼回復と持続可能な経営を目指して、皆さまとの対話に努めながら取り組みを進めていきます</p> <p>私たち日本製紙グループは、これまで「安定して良い業績をあげる会社」、「顧客に信頼される会社」、「従業員が夢と希望を持てる会社」、「品格のある会社」という4つの企業像を経営ビジョンの中で目指すべき姿として掲げ、事業活動に取り組んでまいりました。しかしながら、2007年6月から7月にかけて、日本製紙(株)の一部の工場において、ばい煙の排出基準超過とデータの不正な取り扱いが明らかになりました。また、2008年1月には、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、三島製紙(株)(現・日本製紙パピリア(株))のグループ3社で製造・販売していた一部の再生紙製品において、実際古紙パルプ配合率が定められていた配合率と異なっていたことが判明しました。これらの問題では、地域住民の皆さま、お客さまなど関係者の皆さまはもとより、広く社会の皆さまに対して、多大なるご迷惑をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。</p> <p>これらの問題によって、日本製紙グループは社会的信頼を大きく失いました。失われた信頼を取り戻すことが、私たちにとって最大の経営課題です。社外の有識者を交えた調査委員会原因を究明し、その結果に基づいた再発防止策の実行状況に対して第三者による監査を受けるなど、社外の視点を導入しながら、再発防止策を迅速かつ確実に実行してまいります。また、2008年6月27日付で(株)日本製紙グループ本社にCSR本部を設置するなど機構改革を行い、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。これらの取り組みに対しては、ステークホルダーの皆さまからご意見を伺い、その声を反映しながら、信頼回復に向けた努力を一つひとつ着実に、そして全力をあげて積み重ねてまいります。</p> <p>(中略)</p> <p>本サステナビリティ・レポート(詳細版)では、古紙パルプ配合率等の不当表示問題の経緯と原因・再発防止策、ばい煙問題の再発防止策の実施状況を報告しています。また「経営に関わる責任」「環境に対する責任」「原材料調達にともなう責任」、そしてお客さま・従業員・地域社会という個々の「ステークホルダーへの責任」というそれぞれにおける日本製紙グループの取り組みを、できる限り網羅的に報告しています。ご高覧いただき、率直なご意見、ご助言を頂戴できれば幸いです。</p>	<p>報告:古紙パルプ配合率等の不当表示問題について          ……問題の経緯、原因、再発防止策の実施計画と進捗状況、「信頼の回復に向けて」を報告          (8P-9P)</p> <p>・問題判明からの経緯          (現状把握に努め、社外有識者を含め調査を開始しました)</p> <p>・古紙パルプ配合率の不当表示の原因          (コンプライアンス意識の欠如と社内の内部牽制システム・管理体制の不備が主な原因でした)</p> <p>・問題判明からの経緯          (該当品の生産を中止、生産・販売済みの製品は資源として活用に努めました)</p> <p>・再発防止策          - コンプライアンス意識の向上(問題を深刻に受け止めて、コンプライアンス体制の強化と一人ひとりの意識啓発に努めます)          - 内部牽制システム・管理体制の構築(不当表示を許さない業務プロセスを確立し、第三者監査によって運用状況を検証していきます)</p> <p>・その他の事業会社の状況          (日本大昭和板紙(株)および三島製紙(株)でも再発防止策を講じています)</p> <p>・信頼の回復に向けて          (日本製紙連合会での取り組みも含めて、さまざまな面での社会的責任を果たしていきます)</p>	<p>[意見]上智大学経済学部教授 上妻 義直 氏</p> <p>このレポートでは、冒頭のトップコミットメントから報告へ続く計10頁の関連区分において、謝罪、事実経過、原因分析、再発防止策が系統的に記載され、日本製紙グループの対応が迅速かつ適切に行われたことを伝えていきます。また、取り扱い規模の大きさから、日本製紙グループが本件を組織全体で深刻に受け止めている様子もわかります。</p> <p>(中略)</p> <p>原因が企業風土にあるという結論は責任の所在を不明確にします。責任の自覚がない教育・研修から真の意識改革が生まれられるとは思えません。問題が構造的であるだけに、再発防止策について何らかのフォローアップがあれば、さらに効果的な改善が期待できるのではないのでしょうか。</p>	2008年10月30日	

各製紙メーカー環境報告書における古紙配合率の偽装に係る記載状況

会社名	2008年版			
	古紙偽装についての記述		第三者審査・意見	発行日
	トップメッセージ	本文中		
三菱製紙株式会社	<p>本年1月に、再生紙製品における「古紙パルプ配合率乖離」の問題が製紙業界を揺るがしました。当社におきましても、多くの再生紙製品について、長期にわたって配合率の乖離が常態化していた事実が明らかになり、関係者の皆様に多大のご迷惑をおかけするとともに、社会的な信用を大きく損なうこととなりました。深い反省を込めて皆様にお詫び申し上げます。</p> <p>今後、「三菱製紙グループ企業行動憲章」の実践が自らの責務と考え、環境及び社会面に関して以下の取組を推進してまいります。</p> <p>1. 地球温暖化対策の推進 2. 森林資源の保護・育成 3. 廃棄物の削減 4. 製品・サービスの安全性 5. 社会貢献活動</p>	<p>当社グループに発生した問題について(1ページ)</p> <p>…概要、原因、再発防止策(内部監査の強化・専任部署の設置等CSRの推進・コンプライアンス教育や古紙及び環境教育の充実)、環境貢献策(環境配慮型商品の拡充・海外植林や国内森林の保全・国内間伐材等の低質材や建築廃材の活用・新規バイオマスボイラー設置等によるCO2排出量削減)</p>	なし	2008年8月31日